

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	4,523	5,041	8,712
経常利益 (百万円)	231	338	388
四半期(当期)純利益 (百万円)	111	231	244
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	203	255	325
純資産額 (百万円)	10,854	11,077	10,894
総資産額 (百万円)	16,065	16,420	16,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.24	10.89	11.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	67.5	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	331	24	473
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	441	110	494
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	321	221	435
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,071	2,691	3,047

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.46	4.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が、円高是正等を背景とする国内造船所における受注環境の改善により回復するとともに産業機器の需要も総じて堅調に推移いたしております。資源関連については、住宅関連資材向け需要は消費増税の影響等によりやや弱含む一方、半導体、情報通信関連分野の需要は、半導体関連が依然低調であるものの、電子材料関連は堅調に推移いたしております。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は50億4千1百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1億9千2百万円（同29.2%増）、経常利益は3億3千8百万円（同46.1%増）、四半期純利益は2億3千1百万円（同107.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器は、国内造船所におけるバルカーなど新造船の受注回復を背景に、売上、受注とも増加いたしました。産業機器の需要は総じて堅調に推移し売上は増加いたしました。受注は大型案件のあった前年同期との対比では減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は34億1千4百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は2億3百万円（同2.3%増）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石の需要は、住宅関連資材向けは消費増税の影響等によりやや弱含む一方、埼玉県秩父地区における本年2月中旬の大雪による生産設備への被害等の影響が一部残り、売上は減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）の需要は、半導体関連が依然低調であるものの、電子材料関連の売上は販路の拡大等により増加いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は12億1千万円（前年同期比5.9%増）、セグメント損失は3千9百万円（前年同期はセグメント損失9千6百万円）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況の改善が進まぬ中、稼働率が低下したことに加え、建物のメンテナンス費用を計上したこと等から、売上高は4千8百万円（前年同期比26.4%減）、セグメント損失は1千5百万円（前年同期はセグメント利益2千5百万円）となりました。

その他

耐熱塗料の売上は、設備用が増加したものの、OA機器向け輸出仕様品等工業用が減少し微減となりましたが、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上が、セメント関連の定期補修工事の積上げ等により増加し、この結果、「その他」合計では、売上高は3億6千8百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は4千4百万円（同98.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、26億9千1百万円となり、前連結会計年度末（30億4千7百万円）より3億5千6百万円（前連結会計年度末比11.7%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2千4百万円（前年同四半期連結累計期間は営業活動の結果得られた資金3億3千1百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が2億9千1百万円、減価償却費が2億1千4百万円、たな卸資産の減少が2億5千1百万円あったものの、売上債権の増加が9億4千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億1千万円（前年同四半期連結累計期間に比べ3億3千万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2千1百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の減少）となりました。これは主に借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,057	4.96
旭化成(株)	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,000	4.69
三菱日立パワーシステムズ(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 株式会社ニッチツ内	690	3.24
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計	-	7,973	37.43

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,176,000	21,176	-
単元未満株式	普通株式 82,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,176	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式449株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	42,000	-	42,000	0.20
計	-	42,000	-	42,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,689	2,992,561
受取手形及び売掛金	2,144,447	3,001,933
電子記録債権	151,464	241,122
商品及び製品	371,741	280,815
仕掛品	859,725	746,284
原材料及び貯蔵品	495,227	448,391
その他	607,275	453,399
貸倒引当金	1,058	1,360
流動資産合計	7,947,513	8,163,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,408	2,373,062
機械装置及び運搬具(純額)	939,996	897,443
土地	2,410,734	2,409,605
その他(純額)	42,996	102,086
有形固定資産合計	5,849,136	5,782,198
無形固定資産	17,455	20,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567,084	1,646,612
その他	762,797	812,559
貸倒引当金	5,010	4,574
投資その他の資産合計	2,324,871	2,454,597
固定資産合計	8,191,463	8,256,918
資産合計	16,138,976	16,420,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,547	874,318
短期借入金	1,897,744	1,850,308
未払法人税等	30,470	20,452
賞与引当金	96,592	92,017
役員賞与引当金	12,000	6,000
受注損失引当金	27,978	25,451
資産除去債務	777	199
その他	692,829	848,257
流動負債合計	3,534,938	3,717,004
固定負債		
長期借入金	217,830	98,474
役員退職慰労引当金	99,614	93,641
環境安全対策引当金	50,569	53,239
退職給付に係る負債	687,585	727,225
資産除去債務	54,948	55,145
その他	598,884	597,942
固定負債合計	1,709,431	1,625,668
負債合計	5,244,370	5,342,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,523,009	8,681,614
自己株式	10,084	10,205
株主資本合計	10,424,182	10,582,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,174	412,960
繰延ヘッジ損益	760	961
為替換算調整勘定	134,278	94,690
退職給付に係る調整累計額	27,789	13,883
その他の包括利益累計額合計	470,424	494,729
純資産合計	10,894,606	11,077,394
負債純資産合計	16,138,976	16,420,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,523,264	5,041,203
売上原価	3,784,561	4,216,489
売上総利益	738,703	824,714
販売費及び一般管理費	1,589,756	1,632,252
営業利益	148,946	192,461
営業外収益		
受取利息	1,099	1,023
受取配当金	17,662	21,342
持分法による投資利益	70,883	133,410
その他	32,484	39,140
営業外収益合計	122,129	194,917
営業外費用		
支払利息	11,143	8,687
休廃止鉱山管理費	2,17,846	2,29,105
その他	10,283	10,832
営業外費用合計	39,274	48,626
経常利益	231,802	338,753
特別利益		
固定資産売却益	236	648
特別利益合計	236	648
特別損失		
固定資産処分損	9,348	16,302
減損損失	57,372	1,011
環境安全対策引当金繰入額	33,280	2,670
関係会社出資金評価損	-	27,623
特別損失合計	100,000	47,607
税金等調整前四半期純利益	132,037	291,793
法人税、住民税及び事業税	23,142	56,434
法人税等調整額	2,481	3,962
法人税等合計	20,660	60,397
少数株主損益調整前四半期純利益	111,377	231,396
四半期純利益	111,377	231,396

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,377	231,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,671	49,785
繰延ヘッジ損益	180	201
為替換算調整勘定	51,093	39,588
退職給付に係る調整額	-	13,905
その他の包括利益合計	92,584	24,304
四半期包括利益	203,962	255,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,962	255,701
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,037	291,793
減価償却費	238,632	214,040
減損損失	57,372	1,011
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,790	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,129	5,973
賞与引当金の増減額(は減少)	18,954	4,575
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,133
受取利息及び受取配当金	18,761	22,366
支払利息	11,143	8,687
持分法による投資損益(は益)	70,883	133,410
有形固定資産売却損益(は益)	236	648
有形固定資産処分損益(は益)	9,348	16,302
売上債権の増減額(は増加)	103,267	947,144
たな卸資産の増減額(は増加)	71,956	251,203
未収入金の増減額(は増加)	97,825	145,405
仕入債務の増減額(は減少)	54,234	55,143
未払金の増減額(は減少)	1,165	13,464
未払消費税等の増減額(は減少)	2,768	55,064
未払費用の増減額(は減少)	80,387	61,467
前受金の増減額(は減少)	10,149	3,002
その他	65,904	29,957
小計	408,516	35,556
利息及び配当金の受取額	51,572	16,281
利息の支払額	11,516	9,103
法人税等の支払額	117,412	66,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,160	24,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,006	2,086
有形固定資産の取得による支出	423,621	81,615
有形固定資産の売却による収入	14,711	7,227
資産除去債務の履行による支出	-	577
その他	30,979	33,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,896	110,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	277,674	166,792
自己株式の取得による支出	90	121
配当金の支払額	42,520	53,145
その他	1,343	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,628	221,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,299	356,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,116	3,047,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,071,816	2,691,561

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が30,506千円増加し、利益剰余金が19,646千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	70,053千円	57,069千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃諸掛	233,366千円	287,024千円
役員報酬	66,419	63,642
給料手当	93,510	91,396
賞与引当金繰入額	16,932	14,916
役員賞与引当金繰入額	7,250	6,000
退職給付費用	7,730	6,160
役員退職慰労引当金繰入額	10,688	10,227

2 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,372,816千円	2,992,561千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301,000	301,000
現金及び現金同等物	3,071,816	2,691,561

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	53,148	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	53,143	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,969,463	1,143,201	65,416	4,178,081	345,183	4,523,264	-	4,523,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	101	-	101	5,635	5,736	5,736	-
計	2,969,463	1,143,302	65,416	4,178,182	350,818	4,529,000	5,736	4,523,264
セグメント利益又は損 失()	198,978	96,432	25,535	128,081	22,288	150,370	1,423	148,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去360千円、全社費用 1,783千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,414,327	1,210,343	48,114	4,672,785	368,418	5,041,203	-	5,041,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	103	-	103	5,592	5,696	5,696	-
計	3,414,327	1,210,446	48,114	4,672,889	374,010	5,046,900	5,696	5,041,203
セグメント利益又は損 失()	203,590	39,172	15,330	149,087	44,174	193,261	799	192,461

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去389千円、全社費用 1,189千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円24銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,377	231,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,377	231,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,259	21,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・53,143千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。